

# 四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	15
	会計方針の変更等	15
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15
	追加情報	15
	注記事項	16
	セグメント情報	18
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19
	[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	70,992	70,053	104,616
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△670	△1,005	2,294
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△576	△1,211	1,282
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△756	△783	1,115
純資産額（百万円）	31,528	32,388	33,531
総資産額（百万円）	58,265	57,860	64,103
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△24.07	△50.64	53.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	53.35
自己資本比率（％）	54.0	55.6	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,577	3,514	8,232
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,435	△2,693	△3,048
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,990	△2,456	△3,411
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,086	3,936	5,808

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	5.88	△21.73

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### <金融ビジネス>

韓国及びグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的とした業務提携の一環として、当社の連結子会社であったFKM Co., Ltd. の普通株式全株を平成23年7月15日にチョンホ コムネット社へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。

上記の結果、平成23年12月31日現在では、連結子会社は10社となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災に加え、欧州債務問題による世界経済への影響や秋季に発生したタイ洪水による部材調達への影響により、当社を取り巻く環境は大変厳しく推移いたしました。このような環境の下、金融ビジネスでは上期好調でありましたメカコンポーネントビジネスが下期に入り、海外金融機関の投資抑制により伸長が鈍化したことに加え、昨年下半年以降に活発化した営業店端末の大口商談が上期で一巡したことにより減収となりました。また、流通ビジネスにおきましてもモバイル端末の大口需要の一巡や流通店舗ビジネスにおける価格競争の激化などを主因に上期を中心に減収となりました。一方、産業・公共ビジネスではトータルゼータ端末、サービスビジネスでは店舗向けATMサービスが堅調に推移いたしました。これらの結果、連結売上高は70,053百万円（前年同期比 △1.3%）となりました。

損益面におきましては、費用の削減を推進したものの、売上高の減少に伴う荒利益の減少の影響により連結営業損失662百万円（前年同期は125百万円の損失）となりました。さらに円高による為替差損を主因に連結経常損失1,005百万円（同670百万円の損失）、連結四半期純損失は1,211百万円（同576百万円の損失）となりました。

#### [セグメントの変更について]

平成23年10月1日の組織変更に伴い、従来サービスビジネスに含めていた金融ビジネス及び産業・公共ビジネス向けリペア事業の売上高及び営業損益は、金融ビジネス及び産業・公共ビジネスの属するセグメントに、各々帰属させることといたしました。

なお、過年度分について当第3四半期連結累計期間と比較可能となるよう組み替え表示を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①金融ビジネス

金融ビジネスにつきましては、海外向け紙幣還流ユニットの昨年度からの伸長があったものの、営業端末の大口リプレース需要の一巡などにより、連結売上高は26,331百万円（前年同期比 △6.1%）となりました。損益につきましては売上高が大幅な減少となりましたが、上期に行った韓国ATM関連事業の再編効果ならびにコストダウンや費用の削減に努めた結果、連結営業利益940百万円と前年同期並みで推移いたしました。

#### ②流通ビジネス

流通ビジネスにつきましては、モバイル端末の大口需要が前年度で一巡したことや流通店舗ビジネス等における価格競争の激化など、上期の減収を主因に、連結売上高は15,059百万円（前年同期比 △11.7%）、連結営業損失は2,235百万円となりました。

依然として市場環境は厳しさを増しておりますが、流通ビジネスの業績改善を図るため新型グローバルPOS端末（TeamPoS 7000）を投入するなど、国内を含むグローバル市場での積極的な拡張活動に努めてまいります。

#### ③産業・公共ビジネス

産業・公共ビジネスにつきましては、トータルゼータ端末の更改需要が引き続き堅調に推移したことに加え、携帯電話端末のテスト支援ソリューションも好調に推移したことにより、連結売上高は16,244百万円（前年同期比+16.7%）となりました。損益につきましても、連結営業損失は15百万円となったものの、売上高の増加に伴う荒利益の増加等により前年同期比では639百万円の改善となりました。

#### ④サービスビジネス

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービス及び流通保守サービスが堅調に推移いたしました。また、10月25日には業界初となる量販店向けPOSシステムをクラウドサービスで提供するTeamCloud/Mの販売を開始するなど積極的に事業を展開いたしました。これらの結果、連結売上高12,418百万円（前年同期比+3.7%）、連結営業利益は648百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

たな卸資産は、第4四半期売上に対応し、生産の平準化を進めたことにより増加したものの、主として前年度末にかけて増加した売上債権を回収したことにより、総資産では6,243百万円減少し、57,860百万円となりました。

負債は、前年度末にかけて運転資本の減少に対応し調達した借入金を返済したことにより、5,100百万円減少し、25,471百万円となりました。

純資産は、主として四半期純損失の影響により1,143百万円減少し、32,388百万円となりました。自己資本比率は、総資産を圧縮したことにより55.6%と前年度末から3.6ポイント増加となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,514百万円のプラスとなりました。前年同期比では3,062百万円の収入減となりました。売上高の減少に伴う荒利益の減少の影響などによる税金等調整前四半期純損失の悪化及び第4四半期売上に対応し、生産の平準化を進めたことに伴うたな卸資産の増加が主要因であります。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,693百万円のマイナスとなりました。韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホコムネット社と共同して推進する為、株式の一部を取得したこと、及び固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では1,258百万円の支出増となりました。

結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは820百万円のプラスとなりましたが、前年同期比では4,321百万円の収入減となりました。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,456百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の返済が主要因であります。尚、前年同期比では、2,534百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,936百万円と、前年度末からは1,871百万円減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は2,767百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、当社が保有していたFKM Co., Ltd. の全株式を平成23年7月15日に譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別 市)	金融ビジネス	電子機器 生産設備 ソフト ウェア	7	2	155	5 (17)	10	181	182



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,897,000	238,970	同上
単元未満株式	普通株式 36,562	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	238,970	—

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市 矢野口1776番地	81,600	—	81,600	0.3
計	—	81,600	—	81,600	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（平成23年6月24日：当社定時株主総会開催日）後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,654	2,552
預け金	158	1,493
受取手形及び売掛金	23,797	13,957
リース債権	333	—
リース投資資産	359	277
製品	4,589	6,423
仕掛品	4,713	6,857
原材料及び貯蔵品	2,708	3,015
繰延税金資産	1,456	2,121
その他	907	1,826
貸倒引当金	△42	△27
流動資産合計	44,636	38,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,819	2,801
機械装置及び運搬具（純額）	539	546
工具、器具及び備品（純額）	5,156	4,952
土地	2,014	1,994
建設仮勘定	475	209
有形固定資産合計	11,005	10,505
無形固定資産		
のれん	3,400	3,046
ソフトウェア	3,189	3,404
その他	52	45
無形固定資産合計	6,642	6,496
投資その他の資産		
投資有価証券	160	302
繰延税金資産	1,019	945
その他	673	1,147
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	1,819	2,360
固定資産合計	19,467	19,362
資産合計	64,103	57,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,460	14,769
短期借入金	3,413	1,943
リース債務	928	857
未払金	3,479	2,701
未払費用	2,663	1,601
未払法人税等	787	146
預り金	204	444
役員賞与引当金	52	38
災害損失引当金	27	0
不採算損失引当金	—	8
その他	485	448
流動負債合計	27,502	22,960
固定負債		
長期未払金	10	98
リース債務	1,658	1,306
退職給付引当金	1,227	938
役員退職慰労引当金	36	31
資産除去債務	136	136
固定負債合計	3,069	2,511
負債合計	30,571	25,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,226
利益剰余金	17,694	16,099
自己株式	△71	△53
株主資本合計	34,303	32,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△146
繰延ヘッジ損益	—	37
為替換算調整勘定	△934	△444
その他の包括利益累計額合計	△979	△552
新株予約権	76	78
少数株主持分	131	132
純資産合計	33,531	32,388
負債純資産合計	64,103	57,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	70,992	70,053
売上原価	57,637	57,520
売上総利益	13,354	12,533
販売費及び一般管理費	13,480	13,196
営業損失(△)	△125	△662
営業外収益		
受取利息	39	22
受取配当金	2	3
雑収入	74	51
営業外収益合計	116	77
営業外費用		
支払利息	79	69
為替差損	487	276
固定資産廃棄損	18	14
出向者人件費負担額	46	26
雑支出	30	33
営業外費用合計	661	419
経常損失(△)	△670	△1,005
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
事業構造改善費用	—	※1 94
災害による損失	—	※2 8
関係会社株式譲渡損	—	※3 149
関係会社株式譲渡関連損失	—	※4 223
特別損失合計	62	475
税金等調整前四半期純損失(△)	△732	△1,480
法人税、住民税及び事業税	227	296
法人税等調整額	△383	△567
法人税等合計	△156	△270
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△576	△1,210
少数株主利益	0	1
四半期純損失(△)	△576	△1,211

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△576	△1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△101
繰延ヘッジ損益	—	37
為替換算調整勘定	△181	490
その他の包括利益合計	△179	426
四半期包括利益	△756	△783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△756	△784
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△732	△1,480
減価償却費	2,785	2,721
のれん償却額	353	354
関係会社株式譲渡関連損失	—	223
関係会社株式譲渡損	—	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126	△302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△26
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△8
株式報酬費用	22	22
受取利息及び受取配当金	△42	△25
支払利息	79	69
為替差損益 (△は益)	214	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却益	△1	△0
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	18	24
売上債権の増減額 (△は増加)	9,365	9,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,389	△4,860
未払費用の増減額 (△は減少)	△608	△1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328	△617
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△16	△8
その他	781	△236
小計	7,437	4,702
利息及び配当金の受取額	45	26
利息の支払額	△79	△69
法人税等の支払額	△825	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577	3,514



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	—
定期預金の預入による支出	—	△141
定期預金の払戻による収入	—	35
有形固定資産の取得による支出	△978	△1,485
有形固定資産の売却による収入	290	294
無形固定資産の取得による支出	△737	△1,116
投資有価証券の取得による支出	—	△278
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	464
貸付けによる支出	△5	△11
貸付金の回収による収入	2	156
その他投資活動による支出	△10	△616
その他投資活動による収入	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△2,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,086	△1,374
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△52	△0
配当金の支払額	△383	△382
リース債務の返済による支出	△467	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,990	△2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	5,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,086	* 3,936

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、平成23年7月15日の株式譲渡に伴い、当社の韓国子会社であったFKM Co., Ltd. を連結の範囲より除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター	13百万円	9百万円

## 2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	7,800百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	7,800百万円	7,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

特別退職金等	66百万円
事務所移転に伴う運搬費等	27百万円
計	94百万円

## ※2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

東日本大震災に関する損失額を計上しております。

## ※3 関係会社株式譲渡損

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

FKM Co., Ltd. 株式を譲渡したことにより発生した損失額を計上しております。

## ※4 関係会社株式譲渡関連損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

FKM Co., Ltd. 株式をチョンホ ネット社へ譲渡したことに関連して発生した役員及び従業員に対する一時支給額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	3,824百万円	2,552百万円
預け金勘定	266百万円	1,493百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△4百万円	△109百万円
現金及び現金同等物	4,086百万円	3,936百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	28,043	17,050	13,925	11,973	70,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,043	17,050	13,925	11,973	70,992
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	961	△857	△655	425	△125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	26,331	15,059	16,244	12,418	70,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,331	15,059	16,244	12,418	70,053
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	940	△2,235	△15	648	△662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年10月1日の組織変更に伴い、従来サービスビジネスに含めていた金融ビジネス及び産業・公共ビジネス向けリペア事業の売上高及び利益又は損失は、金融ビジネス及び産業・公共ビジネスの属するセグメントに、各々帰属させることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円7銭	△50円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△576	△1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△576	△1,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,962	23,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………191百万円
- (2) 1株当たりの金額……………8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。